

2024年3月期 決算説明会 質疑応答 要旨

日時 : 2024年4月30日(火) 16:00~17:00

登壇者 : 代表取締役共同社長 牟田 正明、代表取締役共同社長 神谷 健志

[Q] : 2026年3月期までの中期経営計画の目標達成に向けた進捗や今後の展望を聞きたい。

[A] : 2024年3月期の結果に鑑みると達成に向けたハードルは上がったと感じている。しかし2025年3月期の年次計画も本中期経営計画の目標に基づいて立案しており、これが着実に実行できれば達成は不可能ではないと考えている。収益性の改善がポイントとなるが、事業モデルのプラットフォーム化や統合案件の拡大、上昇している人件費の価格転嫁の交渉を進めていく。

[Q] : 業績や配当の予想を公表しないことについて見解を聞きたい。

[A] : 引き続きどのような形式で開示するのがよいか社内で検討・精査をしている。今回は予想を開示できなかったが、セグメントについては以前よりも詳細に示すなど、当社ビジネスの解像度を上げるための資料の充実化は引き続き進めている。

[Q] : 収益性は、コロナ前の水準と比べてどうか。

[A] : 現在はコロナ前の水準と変わらない水準であると考えている。2025年3月期以降は、当然その水準を上回っていけると思う。

[Q] : 2024年3月期の3Q時点で、小規模案件が増加しているといったコメントがあったが直近で傾向の変化はあるか。

[A] : 小規模案件増加の背景には、2023年3月期まで続いたコロナ禍において、社会貢献のために感染対策など公共案件を優先し通常案件の受注活動を抑制していたため、新規受注した案件を複数年かけて規模拡大させていく取り組みなどが十分にできなかったことがある。現在はその反省を踏まえ、通常案件の獲得に向けたまき直しに注力している最中である。それに加え、直近では人件費高騰が課題となっている。当社は年単位で契約を行っているため人件費高騰の影響を先行して受けることとなり、現在は一時的に収益性が低下している。今後は高騰した人件費分の値上げ交渉を進めることと、当社に優位性がある TCI-DX やデジタル BPO などのプラットフォームサービスで大型案件獲得や既存事業の拡大をおこない、しっかりと収益性を回復させていきたい。

[Q] : 4Q の単体サービス営業利益率は 2.4% であり、3Q や 2Q よりも収益性が低下している。この原因は 1Q からの低収益案件や未稼働人員の存在で、これらの問題を解消するために時間がかかっていると説明いただいていたが、解消に向けて進んでいるのか教えていただきたい。また一方で中期成長に向けた一時的な先行投資や販管コストの増加が減益の要因となっていることが説明資料に記載されている。これを切り分けてご解説いただきたい。

[A] : まず、上期に発生していた一部大型案件の立ち上げコスト等は概ね解消している。ただ別の要因として、単体におけるコールセンター案件が QonQ で減収となった影響がある。これは大型案件の仕込み等の遅れや、顧客側の生成 AI の活用を見極めようと投資に対して慎重な姿勢が継続していることが影響していると思う。先行投資や販管コストの増加は、中期経営計画に基づいた成長投資によるものであり、この投資は 2025 年 3 月期以降も若干続く可能性はある。

[Q] : 2025 年 3 月期以降は、営業利益率を 6% 程度まで回復させたいと聞いていたが、その認識は変えずにいてよいか。

[A] : 具体的な数値はこの場でお伝えできないが、少なくとも 2024 年 3 月期よりは改善できると考えている。今後も一定程度の投資は必要だが、一部大型案件の立ち上げコストの解消や、人件費上昇分の価格転嫁を含めた値上げ交渉等が進めば利益率は改善できると考えている。

[Q] : 海外では 4Q の営業利益が 3 か月間で 4.3% ということで、2Q や 3Q と比較すると大きく改善している。改善している理由について、例えば地域別で特に改善したところなどを分解して教えていただきたい。

[A] : ASEAN ではグローバル企業との取引拡大があり、当該業務の収益率が高いことが大きな要因である。また、韓国の一時的なコスト増が解消しつつあることも収益性改善に寄与している。

[Q] : 中国の EC 等の事業は引き続き苦戦しているのか。2025 年 3 月期以降もその傾向が継続すると考えてよいか

[A] : 中国の EC はこれまでのように拡大することは期待しづらいが、縮小傾向のなかでも収益性を確保することを目指して進めている。また、少なくとも直近の 1 月から 3 月は想定よりも販売が好調ということもあり、全体で見るとプラスの要因に働いていると見立てている。

[Q]：中国のマクロ景気の影響がネガティブに働くリスクはあるか。

[A]：マクロ景気の影響を直接大きく受ける可能性はそれ程大きくないと考えている。中国の EC 事業が減少したのは、扱っている商材の個別市場の影響に起因したものだ
と考えている

【注意事項】

本資料で記述している内容は、決算説明会の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があります。